



平成28年6月14日

各 位

会 社 名	岡藤ホールディングス株式会社
代 表 者 名	取締役社長 小 崎 隆 司 (JASDAQ・コード 8705)
問 合 せ 先	
役 職 ・ 氏 名	取 締 役 杉 本 卓 士
電 話	03-5543-8705

岡藤グループ中期経営計画の策定に関するお知らせ

このたび、岡藤グループ中期経営計画（2016年4月1日～2019年3月31日）を策定いたしましたので、お知らせいたします。概要につきましては添付資料をご参照ください。

当グループといたしましては、グループの総力をあげて本計画の達成に取り組む所存でございますので、株主様をはじめ関係各位のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上



岡藤グループ中期経営計画

2016年4月1日～2019年3月31日

岡藤ホールディングス株式会社
OKATO HOLDINGS, INC.

はじめに

岡藤グループは3ヵ年中期経営計画(2016～2018年度)を策定し、その目標の達成に向けて邁進してまいります。

当グループの中核事業である商品取引関連事業においては、国内商品先物市場の売買高が、近年の減少傾向から若干の回復の兆しを見せるものの、依然として流動性低下は顕著であり、経営を取り巻く環境は決して楽観視できるものではありません。

そこで、当グループは、あらためて中期のビジョンを明らかにし、総合金融グループとして、さらなる業績の拡大を目指します。

この中期経営計画の目標達成のため、営業革新と組織の活性化を中心に、あらゆる視点から果敢に変革に取り組み、末永くお客様に信頼される企業グループとなるよう努めてまいります。

経営理念

1951年の創業以来、岡藤グループでは“誠実”をモットーに企業経営を行なっております。誠実にお客様に対応することで、信頼が生まれます。信頼は企業にとっては信用と呼ばれ、信用は企業にとっての命であり、原動力です。

また、法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンス、お客様志向や高い倫理観など、“誠実”という行動原則に従って企業活動を行ってまいります。

さらに、企業とは利益を追求するとともに社会的責任を果たすものであると考えます。株主の皆様、お客様、従業員とその家族、社会貢献など、全てのステークホルダーの皆様への期待に応えてまいります。

企業の社会的責任

誠実な行動⇒信頼・信用
(コンプライアンス・お客様志向・高い倫理観)

全てのステークホルダーの期待に応える
(株主様・お客様・従業員とその家族・社会貢献)

事業環境と課題認識

1. 国内商品先物取引市場について

当グループの中核事業である商品先物取引事業においては、国内商品先物取引の出来高はピーク時の5分の1に低迷しています。取引所の積極的な活動や、官民・業界を上げての振興策もあり、回復の兆しはみられるものの、本格回復までには至っておらず、市場の流動性低下は顕著であり、引き続き苦しい経営環境にあります。

2. 商品先物取引業者の社会的責任

商品先物取引業者が担う社会的責任は、国の重要な産業インフラ(工業原材料・農産物等の価格ヘッジ機能)である商品市場に流動性を供給するため、投資家を呼び込むことです。コンプライアンス重視と“誠実”の行動原則のもと、当社グループが信頼を得ることで、商品市場の信頼と社会的認知度をより向上させ、商品先物取引をさらに広く浸透させることにつながると考えます。

3. 安定的な経営基盤・収益基盤の確保

苦しい経営環境にあっても安定的な経営を行い、利益を確保し、そして社会的責任を果たすため、次の課題について、グループ一丸となって取り組む必要があると認識しております。

- ①財務基盤の強化⇒連結株主資本の増大
- ②商品事業および証券事業の預り資産増大
- ③証券事業を商品事業と並ぶ収益の柱に成長させる

中期経営計画における経営ビジョンと経営方針

経営ビジョン

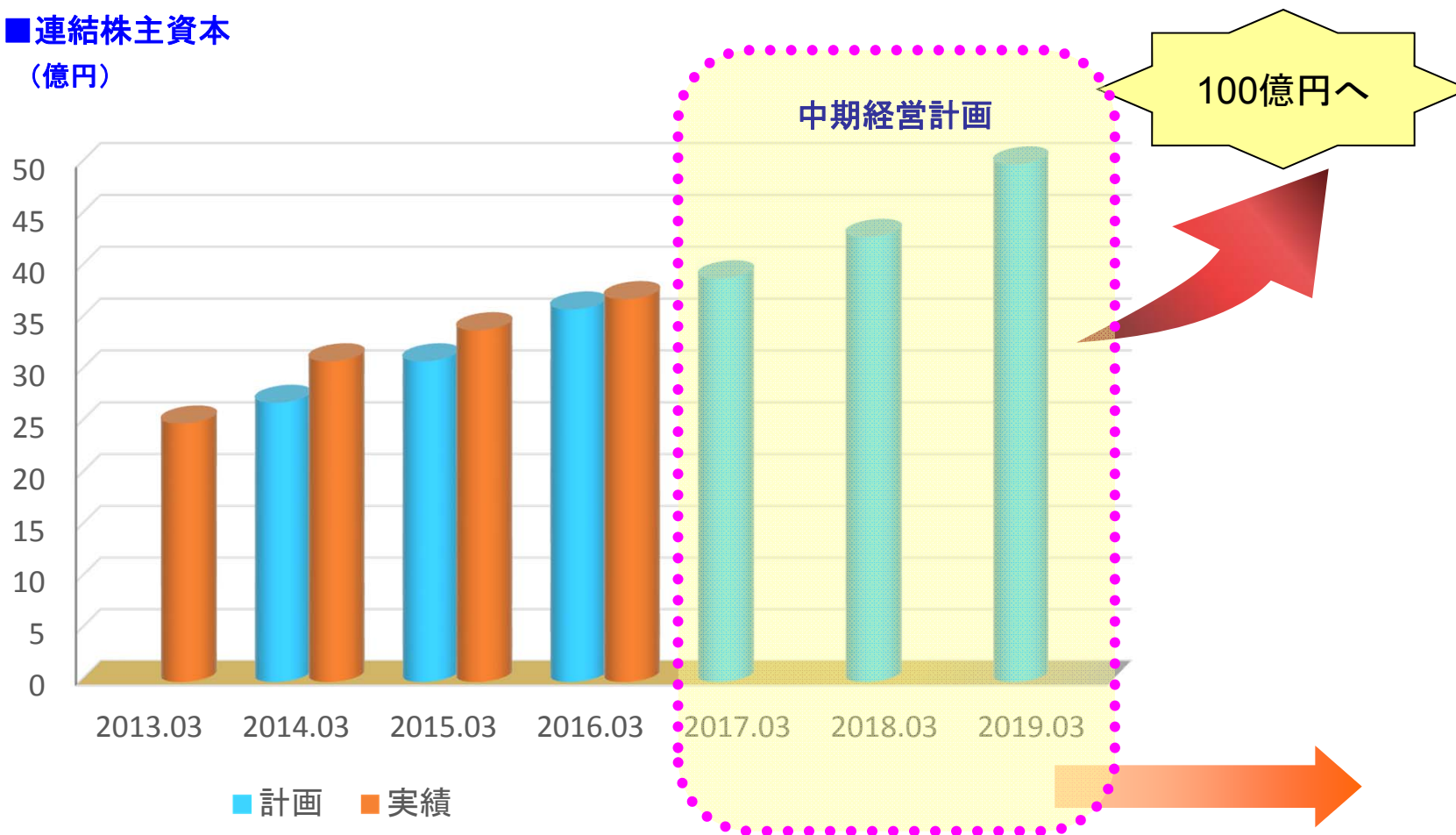
- ①商品業界のリーディングカンパニーとして、国内商品先物市場の活性化と発展に貢献
- ②証券事業の拡大による収益構造の変革

経営方針

- ①利益を継続し連結株主資本50億円を目指す
- ②預り資産を増大させる⇒商品事業20億円、証券事業100億円
- ③証券事業拡大により、この収益割合を4割まで拡大させる
- ④重点施策として営業革新と組織の活性化を進める

経営方針/財務基盤強化－連結株主資本の増大

■ 連結株主資本
(億円)



経営方針/預り資産の増大と収益構造の変革

この中期経営計画の3ヵ年において、商品事業および証券事業の預り資産をそれぞれ増大させ、経営基盤のさらなる安定化を図るとともに収益拡大を目指します。

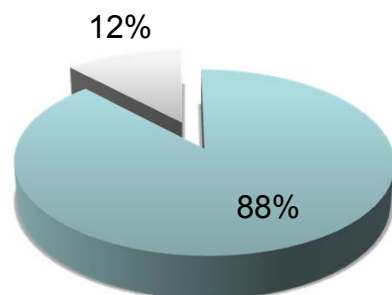
また、証券事業の拡大により、収益構造を変革し、証券事業を商品事業に並ぶ当グループのもう一つの中核事業に成長させることを目標としております。

預り資産の増大による
経営基盤の強化

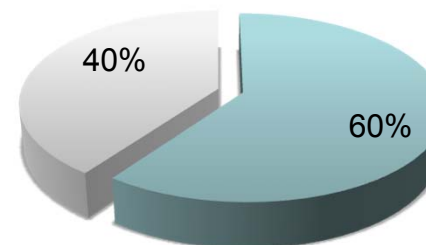
商品事業 預り資産増大目標 20億円

証券事業 預り資産増大目標100億円

《収益構造の変革》



■ 商品事業
■ 証券事業



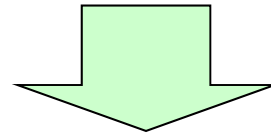
■ 商品事業
■ 証券事業

経営方針/2つの重点施策－営業革新

1

営業革新

- ・コンプライアンス意識のさらなる向上と“誠実”な行動原則の徹底
- ・お客様志向のきめ細かいサービスの充実
- ・即時に独自性の高い情報が提供できるよう情報発信の強化
- ・様々なニーズに沿ったセミナーの展開
- ・新商品の提供
- ・対面営業の拡大とともに新店舗開設の拡大戦略へ移行



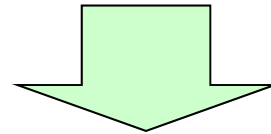
お客様から、さらに信頼される企業に

経営方針/2つの重点施策－組織の活性化

2

組織の活性化

- ・「人は財産」⇒「人財」を大切にし、組織の活性化を図る
- ・コンプライアンスと金融知識・技術のさらなる向上のため、より実践的な教育・研修の強化
- ・業務改革
- ・働きがいのある環境の整備
- ・女性の活躍をサポート
- ・社会的な存在意義の明確化

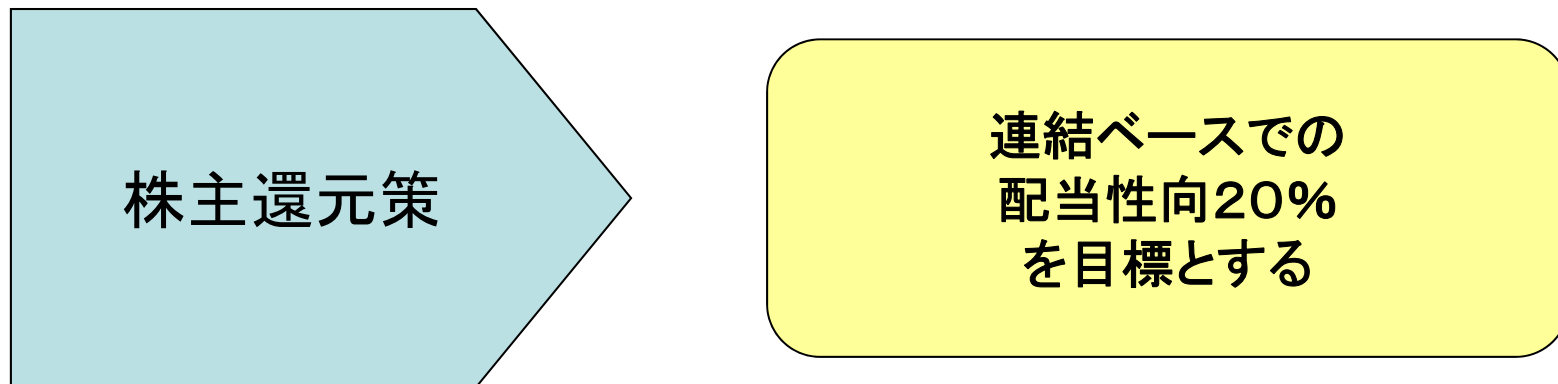


企業価値をさらに高める

株主還元方針

岡藤グループでは株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けています。

株主の皆様に業績に応じた利益の還元を行うため、連結ベースでの配当性向20%を目標に定めた上で、経営環境、営業利益の十分な達成および内部留保による財務体質の強化等を総合的に勘案して、積極的な利益還元を行ってまいります。



本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、経営戦略など、将来の見通しに関する事項は当資料の作成時点での当グループの認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。
そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当グループは、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。